



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6895-6196
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	5,216	—	1,994	—	1,994	—	1,349	—
2021年9月期第2四半期	3,899	11.1	1,481	△4.5	1,484	△4.3	999	△15.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	70.60	70.28
2021年9月期第2四半期	52.33	52.02

(注) 決算期変更の経過期間である2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっておりますので、2021年9月期第2四半期は、2020年9月1日~2021年2月28日の経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	11,260	9,363	83.1
2021年9月期	10,958	9,077	82.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 9,360百万円 2021年9月期 9,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,208	—	4,210	—	4,211	—	2,729	—	143.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※決算期変更の経過期間である2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。なお、当社は2022年1月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式116,200株の取得を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期2Q	19,354,200株	2021年9月期	19,354,200株
2022年9月期2Q	324,059株	2021年9月期	228,021株
2022年9月期2Q	19,116,130株	2021年9月期2Q	19,108,527株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の前事業年度は、決算期変更により2020年9月1日から2021年9月30日の13か月の変則決算となっております。そのため、当第2四半期累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)は、比較対象となる前第2四半期累計期間(2020年9月1日～2021年2月28日)と対象期間が異なることから、前年同四半期との比較は行っておりませんが、参考情報として前第2四半期累計期間の実績値を記載しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が2021年9月末に解除され、経済活動は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の国内での第6波の到来及び世界的流行による経済活動の停滞懸念や地政学的リスクの高まり等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。「2021年版中小企業白書」によると、2020年に休廃業・解散した4万9千社のうち約6割の企業は、直前期の決算が黒字であり、後継者不在を理由に貴重な経営資源を散逸させないために、次世代の意欲ある経営者に事業を引き継ぐ取組が重要となっています。加えて、中小企業の規模拡大による生産性向上の実現や、他者の経営資源を引き継ぐ形での創業を促すため、中小企業庁は2021年4月に「中小M&A推進計画」を策定し、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組を示しています。中小企業の経営課題の解決策としてM&Aは、今後ますます活用されると考えております。

このような環境下、当社は2021年10月に組織力の強化等を目的としてソーシングルート別に組織再編を行いました。さらにチーム制を導入することで受託案件の組織的対応を推進し、より効率的に案件に取り組むことで、さらなる成長を目指しております。また、スタートアップ企業のM&A開拓を強化するため、イノベーション支援室を新設し、ベンチャー企業と大企業の提携を促進するための新サービスとして「S venture Lab.」を開始しました。

営業面におきましては、WEBセミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。

さらに、会計事務所に圧倒的な認知度を誇る株式会社社務研究会との共同でのM&A仲介サービスの開始や、医療従事者専門サイト「m3.com」を運営するエムスリー株式会社との業務提携による医療業界向けM&A仲介サービスの本格展開等、提携先と連携したサービス提供の強化を図りました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第2四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを19名増員しました。

この結果、当第2四半期累計期間における成約組数(※1)は99組(前第2四半期累計期間63組)、成約件数(※2)は192件(前第2四半期累計期間120件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、8組(前第2四半期累計期間10組)となりました。新規受託(※3)は354件(前第2四半期累計期間176件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、売上高は5,216百万円(前第2四半期累計期間3,899百万円)となりました。売上原価は、売上に伴うインセンティブ給与やM&Aコンサルタントの増員により人件費1,219百万円の計上と案件にかかる紹介料410百万円の計上等により1,748百万円(前第2四半期累計期間1,476百万円)、販売費及び一般管理費は、人件費633百万円の計上や地代家賃189百万円の計上等により、1,473百万円(前第2四半期累計期間942百万円)となった結果、営業利益は1,994百万円(前第2四半期累計期間1,481百万円)となりました。これらの結果を受け経常利益は、1,994百万円(前第2四半期累計期間1,484百万円)となり、四半期純利益は1,349百万円(前第2四半期累計期間999百万円)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第2四半期実績と当初計画は次の通りとなります。

	2022年9月期第2四半期 (実績)	2022年9月期第2四半期 (計画)	2022年9月期 (計画)	2022年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	99	98	206	48.1
成約件数(件)	192	191	407	47.2
受託案件(件)	354	315	660	53.6
売上高(百万円)	5,216	5,625	11,208	46.5

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ571百万円減少し、9,409百万円となりました。これは主として、売掛金が793百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ872百万円増加し、1,850百万円となりました。これは主として、建物附属設備の取得等により有形固定資産が55百万円、敷金の増加や投資有価証券の増加等により投資その他の資産が818百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、1,896百万円となりました。これは主として、前事業年度にかかる未払消費税等の納付等によりその他流動負債が210百万円減少したものの、賞与引当金が236百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ286百万円増加し、9,363百万円となりました。これは主として、利益剰余金が配当により612百万円減少したものの、四半期純利益により1,349百万円増加したほか、市場買付けによる取得等で自己株式が456百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,677百万円と前事業年度末と比べ110百万円の増加となりました。当第2四半期累計期間での主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,956百万円(前第2四半期累計期間は617百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が596百万円あった一方で、税引前四半期純利益を1,994百万円計上し、売上債権が793百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は783百万円(前第2四半期累計期間は107百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が637百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,062百万円(前第2四半期累計期間は434百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が611百万円、自己株式の取得による支出が501百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に発表いたしました2022年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,567,428	8,677,437
売掛金	1,181,143	387,391
その他	244,574	363,219
貸倒引当金	△11,559	△18,228
流動資産合計	9,981,586	9,409,820
固定資産		
有形固定資産	335,291	390,547
無形固定資産	4,229	2,912
投資その他の資産	637,858	1,456,779
固定資産合計	977,379	1,850,239
資産合計	10,958,966	11,260,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,890	106,651
未払法人税等	640,693	709,616
賞与引当金	—	236,980
その他	1,054,346	843,369
流動負債合計	1,881,930	1,896,617
負債合計	1,881,930	1,896,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	810,377	816,487
利益剰余金	7,911,295	8,648,919
自己株式	△473,397	△929,605
株主資本合計	9,072,017	9,359,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,544	788
評価・換算差額等合計	1,544	788
新株予約権	3,474	3,110
純資産合計	9,077,036	9,363,441
負債純資産合計	10,958,966	11,260,059

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,899,390	5,216,169
売上原価	1,476,012	1,748,718
売上総利益	2,423,378	3,467,450
販売費及び一般管理費	942,057	1,473,320
営業利益	1,481,321	1,994,130
営業外収益		
受取利息	3,310	92
受取損害賠償金	—	1,200
その他	185	150
営業外収益合計	3,496	1,442
営業外費用		
自己株式取得費用	—	999
営業外費用合計	—	999
経常利益	1,484,817	1,994,573
税引前四半期純利益	1,484,817	1,994,573
法人税、住民税及び事業税	464,906	662,192
法人税等調整額	19,921	△17,280
法人税等合計	484,828	644,912
四半期純利益	999,989	1,349,661

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,484,817	1,994,573
減価償却費	23,465	29,316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	730	6,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,656	236,980
受取利息及び受取配当金	△3,310	△92
売上債権の増減額(△は増加)	△120,603	793,752
仕入債務の増減額(△は減少)	49,211	△80,238
未払金の増減額(△は減少)	1,522	29,132
未払又は未収消費税等の増減額	△168,424	△455,957
その他	△11,844	△1,013
小計	1,366,219	2,553,122
利息及び配当金の受取額	86	92
法人税等の支払額	△748,716	△596,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,588	1,956,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,584	△91,118
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
出資金の払込による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△637,226
敷金及び保証金の回収による収入	—	172,521
その他	—	△18,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,584	△783,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△501,113
自己株式の処分による収入	24,088	49,651
配当金の支払額	△458,440	△611,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,351	△1,062,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,652	110,009
現金及び現金同等物の期首残高	7,871,870	8,567,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,947,522	8,677,437

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式116,200株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期累計期間において自己株式が456,208千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が929,605千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

この変更による当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。